

# 特記仕様書

令和7年度

工事名：大坪地域北工業団地造成その3工事

施工場所：上市町 大坪外 地内

## 第1条 一般

この特記仕様書は、「土木工事共通仕様書（富山県土木部）令和6年10月」（以下、「共通仕様書」という。）第1編共通編1-1-2第6項に基づき、当該工事に必要な事項について定めるものとする。

## 第2条 週休2日工事（発注者指定型（現場閉所））

- 1 本工事は、月単位の週休2日（現場閉所）に取り組むこととする。
- 2 工事の実施にあたっては、上市町「週休2日工事」施行要領（令和6年7月）に基づくものとする。

## 第3条 施工計画書

受注者は、共通仕様書1-1-5第1項に基づき、工事着手前に施工計画書を監督員に提出しなければならない。

## 第4条 現場代理人の工事現場における常駐を要しない期間

- 1 次のいずれかに該当し、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、工事現場における常駐を要しない期間として取り扱うものとする。
  - （1）契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
  - （2）工事の全部の施工を一時中止している期間
  - （3）上記に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間
- 2 前項の期間を確認する必要がある場合は、書面によることとする。

## 第5条 低入札となった場合における技術者の増員等

- 1 工事に係る入札の結果、調査基準価格に満たない価格をもって入札をした者が受注者となった場合における技術者の配置については、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定めることによる。
  - （1）建設業法の規定により技術者の専任配置が義務付けられている工事の場合  
専任配置が義務付けられている技術者とは別に、同法の規定により監理技術者の配置が義務付けられる工事にあつては監理技術者の資格を有する者を、それ以外の工事にあつては主任技術者になり得る資格を有する者を1人、専任にて配置するものとする。この場合において、これらの工事に配置する技術者は、受注者と3ヶ月以上の雇用関係がある者に限る。
  - （2）建設業法の規定による技術者の専任配置が義務付けられていない工事の場合  
同法の規定により配置が義務付けられている技術者を、専任にて配置するものとする。
- 2 1の（1）により別に配置される技術者は、監理技術者等を補助し、監理技術者等と同様の職務を行うものとする。

## 第6条 施工体制の点検を強化する工事

入札の結果、調査基準価格に満たない価格を持って入札をしたものが受注者となった場合は、受注者は工事施工前に、段階確認及び中間検査において発注者が強化とする事項を監督員に確認しなければならない。

## 第7条 低入札となった場合における品質管理の試験頻度

入札の結果、調査基準価格に満たない価格をもって入札をした者が受注者となった場合は、富山県土木工事施工管理基準における品質管理基準（一般土木工事品質管理基準）の試験基準欄及び摘要欄並びに本特記仕様書の品質管理に関連する条項に定める施工に関する試験頻度を2倍にする。

## 第8条 下請関係の適正化

本工事を下請けに付す場合は、「建設工事の下請関係の適正化に関する留意事項 富山県」を遵守すること。

## 第9条 施工管理

本工事施工にあたり、工事の開始や工事車両の出入りなど、そのことに関する周辺地区および住民に事前に周知・予告等を徹底すること。

## 第10条 社内検査の実施について

受注者は、工事の途中段階及び完成時には、社内検査を行うものとする。社内検査の実施時期、内容等について、施工計画書に時系列で記載するものとする。また、実施結果については、完成時に監督員に提示するものとする。

## 第11条 整理整頓

土砂の搬出等による公道等の路面汚損防止に努めること。なお、路面が汚れた場合は、直ちに路面清掃を行うものとする。

## 第12条 事前調査等

工事区域に隣接する建物・構造物等への影響調査を施工前に行うこと。

## 第13条 周辺への支障防止

電柱・水道管等占用物件について、関係機関と事前に十分な調査・打合せのうえ工事着手すること。

## 第14条 安全巡視

工事期間中は、安全巡視を行い、工事区域及びその周辺の監視あるいは点検、連絡調整等を行い安全確保に努めなければならない。

## 第15条 安全教育・訓練の実施

- 1 労働安全衛生法等に基づき行う日々の安全教育のほか、すべての作業員を対象に、工事現場に即した安全教育・訓練等を「富山県土木部安全教育・訓練等の実施要領」により、月当たり半日以上の頻度で

実施するものとする。

- 安全・訓練等の実施については、「安全教育・訓練等の実施要領」の様式-2により安全教育・訓練等の実施毎に記録写真等を撮影し、監督員及び検査員の請求があった場合は直ちに提示しなければならない。

## 第16条 施工機械

- 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、排出ガス対策型建設機械使用要領に基づき国土交通省で指定された建設機械を使用するものとする。

なお、排出ガス対策型建設機械に代えて、国土交通省で認定された排出ガス浄化装置を装着した建設機械についても、排出ガス対策型と同等にみなすものとする。

機 種	備 考
<ul style="list-style-type: none"><li>・バックホウ</li><li>・トラクタショベル（車輪式）</li><li>・ブルドーザ</li><li>・発動発電機（可搬式）</li><li>・空気圧縮機（可搬式）</li><li>・油圧ユニット（以下に示す基礎工施用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの；油圧ハンマ、バイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入・引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機）</li><li>・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ</li><li>・ホイールクレーン</li></ul>	ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kW以上260kW以下）を搭載した建設機械を対象とする。

- 排出ガス対策型建設機械を使用する場合は、施工計画書の「（５）指定機械」の中で、①機種、②メーカー名、③型式、④台数等を記載するものとする。また、「指定ラベル」が確認できる工事写真を提出するものとする。

なお、排出ガス対策型建設機械をやむを得ず使用できない場合は、設計変更の対象とする。ただし、機械損料に差額のない機種についてはこの限りでない。

## 第17条 第三者賠償責任保険

- 本工事では、周辺地盤に影響を与える可能性が高いため、土地の掘削工事に伴う地盤の沈下、振動、軟弱化により生じた工事区域隣接の地上構造物に対する賠償責任を含む第三者賠償責任保険に付さなければならない。
- 工事施工中に受益者や通行者等へ損害を与えたり、問題が生じたりした場合は、事の大小にかかわらず、監督員へ報告する。

## 第18条 暴力団関係者から不当な介入を受けた場合の措置

受注者は、本工事を施工するに当たり、暴力団関係者から不当な介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否し、不当な介入があった時点で速やかにその旨を監督員に報告するとともに、警察に届け出な

なければならない。また、下請業者に対しては、暴力団関係者から不当な介入を受けた場合には、速やかにその旨を報告するよう指導し、下請業者から報告を受けた受注者は、速やかにその旨を監督員に報告するとともに、警察に届け出なければならない。

#### **第19条 その他**

その他定めのない事項について疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。